

外国の法人税等の額の控除に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名	
--------------	--------------------------	-----	--

政令第48条の13第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
当期において控除する外国税額の計算						
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) ①		事業年度又は連結事業年度	控除未済外国税額 ⑭	当期控除額 ⑮	翌期繰越額 ⑭-⑮ ⑯
	前3年以内の控除限度額を超える外国税額(別表1の⑱) ②		平成 年 月 日から	円	円	/
	計 ①+② ③		平成 年 月 日まで			
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+同表の①の外書+同表の②) ④		平成 年 月 日から			円
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑤		平成 年 月 日から			
	外国税額のうち④と⑤の合計額を超える額 ③-(④+⑤) ⑥		平成 年 月 日まで			
	市町村民税の控除限度額 (別表1の④) ⑦		平成 年 月 日から			
	前3年以内の控除余裕額のうち当期加算額(別表1の㉒) ⑧		平成 年 月 日まで			
	計 ⑦+⑧ ⑨		平成 年 月 日まで			
	当期分の控除外国税額 (⑥又は⑨のうち少ない額) ⑩		平成 年 月 日から			
	平成 年 月 日まで					
前3年以内の控除未済外国税額 ⑪		当期分				
当期分として算定した法人税割額 (⑳又は第20号様式の⑥) ⑫			⑪	円	円	
当期において控除する外国税額 (⑫若しくは⑩+⑪のうち少ない額又は㉑) ⑬		計				

各市町村ごとに控除する外国税額の明細					
事務所又は事業所		従業員数又は補正後の従業員数 人	控除すべき外国税額 ⑰ 円	各市町村ごとに算定した法人税割額 ⑱ 円	各市町村ごとに控除する外国税額(⑰又は⑱のうち少ない額) ⑲ 円
名称	所在地				
合 計				⑳	㉑